

沖縄 - 中国 - 日本との関係を考える

劉 成

(南京大学歴史学部教授)

池尾 靖志¹⁾

(立命館大学産業社会学部非常勤講師)

はじめに -中国における平和研究-

平和研究 (Peace Research) ないし平和学 (Peace Studies) は、日本においてさえ、その存在が、一般の人たちに十分に知れわたっているとは言えない現実にある。そのような中で、現在、南京大学を拠点として、中国国内に平和学を普及させ、平和学会を設立しようとする動きがある。その中心人物が、南京大学歴史学部の劉成教授である。

中国において、平和研究を推進しようとする契機は、イギリス・コベントリー大学と南京大学との提携である。劉成教授は、コベントリー大学において歴史学博士を取得したことに加え、南京という街は、南京大虐殺の犠牲を背負っており、イギリス・コベントリーは、ナチス・ドイツによる空爆を受けていることから共通点があること、などがきっかけとなり、アラン＝ハンター・コベントリー大学教授 (平和と和解研究センター副所長) と劉成教授による、中国国内に平和学を普及させようとするプロジェクトがたちあがった。劉成教授は、2010年以降、中国各地において、平和研究に関する研究会を開催し、本稿における共著者である池尾も、陝西省西安 (2012年) と湖南省湘潭市 (2014年) において開催された研究会に参加した²⁾。

そのような学術的交流を踏まえ、2014年6月、中国脅威論を正当化理由として、南西諸島の防衛力強化を図ろうとする日本政府に対し、平和研究の立場から、今の沖縄-中国-日本 (本土) の関係を考えることを目的とするシンポジウムを、池尾が研究代表をつとめる科研費助成事業基盤研究 (C) における研究成果の社会還元の一環として、沖縄大学地域研究所、および、日本からアメリカに対して情報を発信しようとするシンクタンクであるNew Diplomacy Initiative (新外交イニシアティブ) の協力を得て開催した。その際に、劉成教授をメインスピーカーとして沖縄に招聘した。本稿は、このときの、劉成教授による基調講演の報告

ペーパーをもとに、劉成教授が事前に準備された、南京大虐殺に関する見解の原稿と、立命館大学における「平和学入門」「現代の国際関係と日本」での講義内容を追加し³⁾、池尾の責任において、全体を調整し、共著者である池尾の見解も交えてまとめたものである。

1. 南京大虐殺からの教訓

1937年12月13日、日本軍は南京を占領し、古都・南京を地獄に落とした。大虐殺は6週間にもわたり、中国における公式見解では、30万人が犠牲となった⁴⁾。つまり、12秒ごとに1人が亡くなったということになる。これは、中国歴史上、もっとも痛ましい惨劇と言え、人類にとっても最も非道な悲劇の1つである。過去の事実は、時間とともに過ぎ去っていくが、犠牲を受けた人々の心に残った傷跡は永遠に消えることはない。しかし、悲惨な歴史を、世代間を通じて語り継いでいくことは、だれかを憎むのではなく、平和を守り続けていくためである⁵⁾。

中国人たちは、歴史への尊重と、いのちに対する尊敬の念を抱きながら、南京大虐殺の歴史と、日々、向き合っている。しかし、国家の歴史は、国民全員の集団的記憶として残っていく。その結果、国家がナショナリズムを煽り立てる手段として歴史の記憶が語られる結果、人々のナショナリズムが駆り立てられ、ときに、国家間によるナショナリズムの応酬に発展する場合もある。平和学は、このようなことが起きないように、あくまでも、国家の名の下に行われた戦争による犠牲者を悼み、過去の戦争を語り継いでいくことによって、国家間関係を相対化して捉え、「人間のいのちの尊厳」を尊重することによって、二度と国家による過ちを繰り返さないようにするためにこそ存在する。

ある国で起こった歴史的な事件、特に、惨劇的な事件は、人類の集団的記憶にもなる。中国における多くの研究者は、南京大虐殺の研究に力を注いでおり、歴

史的真相を証明することに力を尽くしている。このような研究をするのは、日本軍が中国で犯した罪をいつまでも追及するためではなく、事実の認定を通して、中日両国の政府と国民が、歴史的な問題において共通認識を形成することを念頭に置いているからである。共通認識ができさえすれば、歴史から教訓を得て、悲劇を再び繰り返すことは避けられるであろう。

1994年から毎年、日本軍によって南京が陥落させられた12月13日に、南京大虐殺による犠牲者を悼むために、南京市で警報が鳴らされる。また2002年から、毎年12月13日に、南京市で国際平和集會が行われている。南京大虐殺記念館では、資料・彫刻・文物・写真などが展示されており、記念館では、毎年大勢の見学者を迎え、平和を祈り、歴史と文化の交流を行う国際的な拠点となった。

安倍政権は、「歴史修正主義」の立場のもとに、過去の戦争に対する日本政府の関与を否定し、隣国である韓国や中国から批判されている。このようななかで、毎年、南京大虐殺記念館の広場で開催されている、12月13日の国際平和集會が、今年（2014年）は国家行事となり、習近平氏をはじめとする中国共産党幹部が列席した。この決定は、2014年2月に下され、中国政府は、12月13日を「国家公祭日」（全国規模において、日中戦争での遭遇者たちを悼む日）と定めた。政府あるいは民間レベルで遭遇者を悼むイベントは、国家と民族の人権と文明に対する態度を表している。奪われた民間人のいのちへの尊重を表すこのような式典やイベントは、戦争反対の意思を表し、戦争へと傾く人々に対する警告としての意味を持っている。今年の国際平和集會の様子はテレビ中継され、幸存者（南京大虐殺で生き残った方を中国ではこのように呼ぶ）の方2名をエスコートしながら習近平氏は壇上に上がった。

日本において、たとえば、広島・長崎の平和祈念式典において、首相が原爆に被爆した方々を国家による犠牲者として、このような形で扱うことがあっただろうか。式典の後に、被爆者の方々と対話する機会をもつ一方で、原爆症と認定する患者の数をできるだけ少なく見積もろうとしてきたのが、これまでの日本政府の態度だったのではないか。もちろん、習近平氏のこうした行為は1つのシンボルに過ぎないが、中国・韓国において、アメリカの原爆投下は、日本に対し、早く戦争を終わらせるためにやむを得なかったのだ、という意見が、普通の人たちの間に共有されている状況において、被爆国日本の、核廃絶にむけての主張を国際社会に届けるためには、アメリカによる「核の傘」

に依存しない安全保障政策を追求すると同時に、広島・長崎の主張を相対化して捉えることが、結果として、日本を取り巻く国々から「共感」を得るためには必要なことなのかもしれない⁶⁾。

戦後70年も経った今、新しい世代の若者たちは、過去の戦争から、次第に時間的距離が遠のきつつある。そして、自国の経験した歴史の記憶も、少しずつ、忘れられつつある。あの悲惨な歴史を経験した被害者たちの子孫、つまり、南京に生まれ、南京で育った今の若者たちでさえ、普通に、日本料理屋に行き、日本酒を飲み、寿司を食べるといったように、日本料理と接している。しかし、こうした若者たちでさえ、領土問題が勃発したときには、日本製品の不買運動に参加したり、反日の署名運動で愛国心を表現したりもする。

現代において、南京大虐殺の歴史は、集団的記憶として語り継がれ、平和を守らなければいけないという教訓を、あらゆる人たちに残している。こうした、教育的効果に期待するならば、やはり、歴史的真相と向き合うほかはない。南京大虐殺の歴史の証言者たちは、70年も経過した今日、200人ほどが生存しているにすぎない。まして、平均年齢は80歳を超え、100歳を越す方々もかなりいる。幸存者たちに関する証言集は出版され、録音・撮影・手形と足跡などを採集するなどといった方法によって、南京市をはじめとする中国政府当局は、幸存者たちの証言と証拠を保存する作業に工夫を凝らしている。これらの努力は、中国の新しい世代にも、日本の新しい世代にも、歴史の真相を教える資料を提供するために行われているものである。本当の歴史を理解し、正しい価値観と歴史観を培い、理性をもって歴史問題と向き合うため、これらの作業は、これからも継続されるであろう。

南京大虐殺記念館の広場の壁には、「赦すことはできても、忘れることはできない」という言葉が記されている。これは、ジョン・ラーベという、南京大虐殺の時に国際安全区を設置し、25万人の中国民間人を保護したドイツ人が述べた言葉である⁷⁾。この言葉は、私たちが、人類の災難を悼むときに守るべき原則である。中日両国は隣国関係にある。中日関係の良好は、アジアないし世界の平和と繁栄にも重要な影響を与える。このため、歴史問題にけじめをつけるとしても、友好な協力を求めるとしても、歴史の真相と向き合う態度と、長期にわたって、中日関係の未来を見る視点が必要である。歴史を鑑とし、未来に向かう。歴史を尊重し、平和を大切にする。この努力を積み重ねてこそ、中日両国の平和と共同発展の実現は可能になると

信じている。

2. 一般中国人の沖縄に対する見方

では、日本において地上戦の戦われた沖縄に対し、多くの中国人はどのように捉えているのだろうか。

劉成教授は、2012年に、三重大学で開催されたIPRA (国際平和学会) に出席するために初来日し、それ以降、毎年、日本を訪れている。しかし、沖縄を訪問するのは、今回が初めてであった。今回のシンポジウムでは、新崎盛暉・沖縄大学名誉教授および、我部政明・琉球大学教授にコメンテーターをお願いしたが、新崎盛暉名誉教授の『沖縄現代史・新版』(岩波書店、2005年)は、中国語で翻訳出版されている⁸⁾。南京大学図書館にも、中国語で翻訳出版された、新崎盛暉名誉教授の『沖縄現代史・新版』が収蔵されている。そこで、劉成教授には、この本を事前に読んできていただいた。以下は、シンポジウムにおける基調講演の報告である。

私(劉成)は、沖縄を訪問するまで、ほとんどの中国人と同じで、沖縄のことについて、詳しく知らなかった。私の知っている限り、中国の研究者たちによる、沖縄や尖閣諸島(中国名:釣魚島)に関する主流を占める見解は、以下の通りである。

琉球王国は、かつては独立国であり、中国の明朝と清朝の時代には、中国の藩属国であった。琉球国王が、王として即位する際には、中国の皇帝からの冊封、つまり、任命が必要であった。この手続きを踏まないと、公的に、琉球王国の国王としての地位は認められなかった。また、中国の皇帝と琉球王国国王の間は、「朝貢」関係、すなわち、中国の皇帝に対して琉球王国国王は貢物を贈呈し、これに対して皇帝側が恩賜を与えるという関係にあった。朝貢は、貿易の性質をも兼ね備えていると、中国の研究者たちからは解釈されているが、簡単に言うと、お土産を持って、親戚の家を訪れるということである。

1879年から、琉球王国は日本の支配下に置かれるようになったが、当時、琉球の帰属はまだ最終的に確定されていなかった。当時の日本政府は、武力を使って、独立国であった琉球王国を占領し、さらに日清戦争(中国では甲午戦争と呼ぶ)の際に尖閣諸島を奪い、尖閣諸島を沖縄の一部にした。尖閣諸島(釣魚島)は昔から中国の領土であり、絶対にほかの国に譲ることはできないという立場を中国政府はとっている。琉球王

国は、かつては独立国であり、中国の学術界において、琉球の帰属問題をめぐる再協議を主張したが、それは、決して、中国が琉球を要求しているという意味ではない。

沖縄をフィールドワークするなかで感じたこと

はじめて、沖縄を訪れた劉成教授を連れて、池尾は、1日目に、沖縄県立平和祈念資料館、平和の礎を案内し、その後、普天間飛行場所属の海兵隊ヘリが墜落した沖縄国際大学、佐喜真美術館、道の駅「かでな」からみる嘉手納飛行場、1995年に少女暴行事件が起きた現場などをまわった。2日目は、辺野古、高江で、それぞれ、新基地建設反対運動に携わっている人たちとの交流を行った。その中で、池尾が劉成教授に感じ取ってほしかったことは、反基地運動が、単に教条的なものではなく、日々の生活を「守る」ために行われているものであること、そして、非暴力的な手段を貫いていることを、実際に目で見て感じ取って欲しいという点であった。日本における平和学の「最先端」を感じることでできる現場だからである。以下は、劉成教授による報告である。

2日間のフィールドワークを通して、沖縄は単なる素敵な観光リゾートではなく、沖縄には平和を愛する人々が数多くいるということ、世界の人たちに深く知ってもらいたい、理解してもらいたいと、沖縄の人たちが願っている空間であると感じるようになった。新崎盛暉名誉教授の著書に書かれた沖縄の歴史は、この2日間の見学を通じて、生き生きと捉えられるようになった。

沖縄県平和祈念資料館において、沖縄戦では、沖縄の住民が約15万の人たちが亡くなったというデータを見た。亡くなった民間人の数は、軍人の数をはるかに超えている。沖縄戦が起こった8年前の1937年に、私の故郷である南京においても、民間人が虐殺される、南京大虐殺が起きているだけに、南京生まれ、南京育ちの私には、沖縄の人々の痛みや苦しみを、より深く理解することができる。

沖縄平和祈念資料館の横にある、沖縄戦による戦没者の名前が刻印された「平和の礎」に、亡くなった沖縄の住民たちの名前だけではなく、アメリカ軍人を含む、沖縄戦で命を落としたすべての人の名前が載せられたことに感動した。これは沖縄の人々の広い度量を表しており、沖縄の人々が平和の心を持っている証拠であろう。その平和を希求する気持ちは、重大な代価

を払った沖縄の人々の心に根づいた、揺さぶることのできない信念である。

戦争で対立して戦ったすべての人は、被害者である。どの国の出身であれ、どの地域の住民であれ、全世界のすべての人は、生き生きとして、夢と希望を持つことのゆるされた人間である。ほかの人の命を奪えるような権力を持っている人や組織は、この世の中にあっては絶対にならないのである。

すべての人には、自分の生活様式を決める権利がある。東村高江で、新たにヘリパッドが建設されることに反対する人たちと接して、私は、地元の方たちの、大自然を愛する気持ちを大いに感じた。高江の住民たちは、やんばるの環境を大切に、子孫に美しい山ときれいな水を残してあげようとしている。住民たちは、暮らしを守るために、一生懸命頑張っている。また、自分の権利や暮らしを守ろうとすると、いつも、非暴力的な行動を取っていることに、私はとても感動した。平和的な、非暴力的な手段を使ってこそ、平和な暮らしを取り戻すことができると、高江の住民たちは、はっきりとわかっている。

米軍の空軍基地で、ヘリコプターや戦闘機が、爆音で上空を通過したところを何度も目撃した。私はそれを見て、佐喜真美術館で拝見した丸木位里・俊夫妻の、「沖縄戦の図」の絵を思い出した。過去の戦争を起こしたのは、確かに、我々人類であるが、これからの戦争が起らないように努力することができるのも、我々人間であるしかないはずだ、という沖縄の人々の心からの叫びが聞こえたような気がする。

もちろん、これは沖縄の人だけの叫びではなく、全世界の戦争によって苦しみを受けて苦しんでいる人々の叫びでもある。この叫びは、いずれ、戦闘機の爆音よりも、戦争は正しいものだという詭弁の声よりも、高く、広く、伝わっていくものと信じている。

嘉手納基地の外にある、米軍住宅のなかにあるグラウンド（北谷町馬場公園）で、仕事帰りの米軍の兵士のお父さんが子どもと遊んでいたところを見かけた。また、辺野古の砂辺で、私たちの車が溝に落ちて困っていた時、一人の米軍の兵士に助けもらった。ところが、もし戦争が勃発したら、大切な親子の愛情はなくなってしまうかもしれないし、違う国の人々の間の友情も一瞬で消えてなくなり、各国や各民族の人々が殺しあうという地獄に陥ってしまうかもしれない。

私（劉成）は、歴史学者として、戦争が起こることに至る原因が複雑であることはよく理解している。昔、人々は平和と正義を維持するため、やむを得ず武力を

使い、戦争を起こすことも、しばしばあった。しかし、歴史の教訓から、人間社会において、平和と正義を守るために取るべき手段は平和的な手段しかない、と我々は教わってきた。すべての戦争は、人間の無知と誤りから生まれてきたものであり、痛ましい歴史を繰り返すことだけは絶対に避けなければならない。

戦争は、昔の人々によって発明された古いものである。今日において、私たちは新しいものを創造してつくりだしていかなければならない。その新しいものとは、すなわち、人と人との支え合いと助け合いである。それは平和なもの、非暴力的なものであり、きっと、戦争という古い発明に取って代わるはずである。戦争は、すでに時代遅れなものである。グローバル時代である今、いずれの国や地域は、ほかの国や地域を、敵であるとか、脅威的な存在であるとして警戒するのではなく、ほかの国や地域と仲間になることを目指して努力すべきである。中国と日本が、友好的な関係を築くための前提条件や基礎はすでに蓄積されてきていると考える。

国連は「平和の文化国際年」であった2000年にひきつづき、2001年から2010年までの10年間を「世界の子どもたちのための平和と非暴力の文化の10年」と定めた。全世界の平和学者は国連の方針にしたがい、力を尽くして平和の世界を築くために努力している。沖縄は特別な歴史を持っており、東アジアの結節点となるべき地理的位置にある。したがって、中日両国の平和とアジアの平和に貢献する架け橋になってもらいたい。未来の戦争の出発地ではなく、戦争を予防し、紛争を解消する平和の「遣い」にぜひなってもらいたい。

3. 中日両国の衝突を回避するために

野田佳彦首相（当時）によって、日本政府が尖閣諸島を国有化した後、中日関係の緊張は高まり、今なお続いている。安倍晋三首相の靖国神社参拝によって、両国の対立はより一層深刻なものとなった。こうした状況に対し、中国政府は尖閣諸島の上空を含む、東シナ海の広い範囲に東海防空識別区を設置し、中日関係は更に最悪な状態に陥ってしまった。2014年は、第1次世界大戦開戦から数えて、ちょうど100年目を迎え、日清戦争勃発から数えて120年でもある。そのような節目の年を迎える中で、中日両国の間で戦争が起きてしまうのではないかとということが、世間の話題に上るようになり、東アジアに不穏な空気が漂っている。この間、中国の研究者たちによる、中日関係に対する見

方は、おおよそ、3つに分けられるであろう。

第1に、今日の事態に陥った原因は、日本の右翼の行動にあり、中国側は強硬な態度を取るべきであるという見方である。尖閣諸島問題の本質は、日本がアメリカの同盟国として、アメリカの東アジア戦略に加担し、中国を牽制して、中国の大国としての地位を揺さぶろうとする点にある。しかし、中国にとって、これからの安定的な発展のためには、30年近くの時間を必要としているにもかかわらず、中国の成長する機会を奪おうとしている国は、他にもある。

第2に、歴史問題が中日友好を妨害していると指摘する考え方である。中日両国の友好関係を追求する方法を探る時、中国では「一衣帯水」ということわざを取りあげ、歴史をさかのぼって話を考えようとする。

一般的に、隣国どうしの関係は良好であるはずだと考えられているが、中日両国間関係を考えると、昔から仲が良かったというよりは、むしろ、紛争の方がずっと多かったのではないか。このため、国家的利益を脅かす問題が起きたら、両国はすぐさま「水と火は相容れず」の対立状態になってしまう。特に、領土問題を巡って、両国国民はそれぞれ、ナショナリズムに駆り立てられてしまう。また、中日関係の悪化は、中日における経済力の逆転現象や、世界構造の激変にも関係がある。中日両国は、東アジアにおける、「両雄並び立たず」という古い観念を捨て、積極的な協力を図り、ポジティブな競争を展開するとともに、尖閣諸島問題を「棚上げ」して「現状維持」すべきであるとの考え方がある。

第3に、中日関係を考えるときには、革命的な変化が必要であり、両国は昔のことにこだわらず、未来へと向かっていくべきであるとの考え方もある。

では、尖閣諸島問題や歴史認識問題をめぐる中日両国の間に、紛争を生じさせた原因は何か。第1に、今まで残ってきた過去の問題と今日の現実的な問題は重なっている。両国は、靖国神社参拝などの歴史問題について、いつも争っていると同時に、東アジアないし世界における自国の地位を維持するための争いも深刻になっている。第2に、両国それぞれにおける国内問題や、両国をめぐると国際情勢も両国の関係を左右している。この問題において、アメリカは見落とせない要素の一つである。

中日両国の衝突を解消するために大切なことは、争っている問題の解決ではなく、問題点の転換である。すなわち、目の前の、そして表面的な衝突を消極的に終わらせるのではなく、衝突をもたらす制度や構造は

何なのか、どう変えるべきかを探るべきであろう。衝突を解消する目的は、単なる衝突を回避することにあるわけではなく、衝突と向き合い、局面をうまく打開する必要がある。すなわち、平和を維持する枠組みの中で、衝突のネガティブな影響を最小化し、ポジティブな潜在要素を最大限に引き出す必要がある。受容性と持続可能性のともに高い方法を利用して衝突を転換することは、何よりも大事な課題であろう。

中日間の衝突を解消する時、守るべき原則は5つあると考える。第1に、紛争当事者を問題から切り離すこと、第2に、お互いの立場ではなく、お互いに共通する利益を探ること、第3に、選択の余地のある解決方法を提示すること、第4に、客観的で公平な判断基準を守ること、第5に、非暴力的手段を取ることである。

具体的に考えてみよう。

まず、両国は、紛争の解消を図ろうとする時、どの国が悪いかと責めるばかりでなく、紛争そのものに着目すべきである。相手の国に対する攻撃を回避するために、遠慮しすぎて、こちら側の意見や主張を抑えることも避けるべきである。

次に、両国は、交渉する際に、軽率に、相手の国の意見を拒否することも禁物であろう。双方の良好な関係を維持し、意見の多様性を求めるべきである。

さらに、両国は、自国の立場(メンツ)を重視するのではなく、双方にとっての利益は何かを考えるという原則を守って、紛争を解消すべきであろう。相互利益というのは、紛争の本質と、紛争の背後に潜んでいる利益に着目し、新しく創造的な解決策を求めることにつながる。中日両国の紛争の背後に潜んでいるさまざまな要素、たとえば、利益、欲求、警戒心や不安などは、紛争の初期段階や、紛争が経過していく過程において見られる。しかし、双方にとっての利益を重視するという原則と、双方が歩み寄っていく過程において提示される解決策は、双方が、最初に、自国中心の主張や提案よりも、ずっと合理的であるはずである。

お互いの立場を重視しながら紛争を解決しようとした場合、より強い権力を持っている側は、権力を利用して相手を制圧し、一方的に紛争を解決させようとする可能性が高くなる。事態は、一触即発の状態になりがちなものとなるため、より多くのコストと大量の時間がかかり、軍事力によって、相手を押さえつけようとする事態も予測できる。解決の結果がどうであれ、力によって屈服させられた側は、必ず、不満を抱える

のに相違ない。

紛争を解消する時、相手を圧力によって屈服させるのではなく、道理にしたがって、紛争を解決すべきである。紛争当事者はともに、希望、夢を抱く一方、不安を抱える国家である。紛争を解消する結果は、ゼロ・サム関係ではなく、ポジティブ・サム関係にならなければならない。

非暴力的手段で衝突を解消することも大切である。個人どうしからグローバルなレベルにいたるまで、紛争は、すべて非暴力的な手段で解消することができる。中日両国の間の紛争を解消するための非暴力的な手段を探り、個人、団体、または政府間の交流を深め、平和的な雰囲気を作るべきであろう。

ここで指摘しておきたいのは、中国も日本も、自国中心意識が強い国であるという点である。もちろん、自国を世界の中心におこうとする立場を求める仕方は、両国において、それぞれ、異なっている。中国には「和を以て貴しとなす」という伝統的な価値観がある。このために、中国では、道徳で万国を教化して拝謁させることを重視してきた。他方、日本は島国であり、民衆は、特別な地形によって育てられた国民性を持ち、武士道と刀を、日本人の魂に据えてきた。第2次世界大戦後、中国と日本はそれぞれ違う形で、近代化への道を選択した。しかし、近代化を推し進めようとする動きがある一方で、伝統的な自国中心意識が消えてなくなったわけではない。その伝統的な自国中心意識は、中日両国の和解にマイナスの影響を与えているはずである。中国も日本も輝かしい歴史を持っており、両国とも、かつて、アジアの覇者になったこともある。しかし、今日の世界において、一つの国が覇権を握るような歴史を繰り返すことはあり得ないであろう。このため、中国も日本も、過去の栄光に溺れることなく、意識の上での争いをやめ、平和な中日関係を築くべきである。

自国の利益のためであれ、東アジアないし世界全体の安定のためであれ、中国と日本の友好関係を築くのは非常に大切なことである。両国の政府による努力はもちろん必要なのだが、両国国民による努力も期待されるであろう。このために、中日両国の平和研究と平和教育の重要性は言うまでもない。中日両国は歴史を鑑として、未来に目を向けて各分野での協力と対話を進めていけば、中日関係は、最悪な事態を乗り越えることができるであろう。

おわりに

劉成教授の用意された報告原稿の内容を読むと、中国における平和研究の進捗状況がよくわかるものとなっている。さらなる課題は、現在、劉成教授が中国国内における平和学の普及にむけて、孤軍奮闘されている状況を脱して、中国各地において、平和学の拠点を つくることにある。現在、劉成教授が中国各地で平和学の拠点を つくるべく、中国各地において開催している研究会に、池尾も2回参加した。中国における平和学のベースは、劉成教授が英国史の専門であることから、歴史学を中心に展開されようとしており、参加をよびかける研究者も、主として、歴史学者であった。このため、最初の頃は、単なる歴史研究の域を超えなかったが、2回目である2014年に参加したときには、かなり、平和研究の考え方が普及してきたように感じられた。また、劉成教授は、ヨハン＝ガルトゥングの業績を高く評価していることから、ガルトゥングが現在提唱している「トランセンド（超越法）」に関する研究成果も、沖縄でのシンポジウムの原稿のなかに反映されている。

では、南京大学における平和学講座の状況はどうか。当初は、歴史学部の専門科目として開設されていたが、現在は、日本でいう、全学共通科目として、各学部の学生が履修できるようになっており、2013年には、劉成教授の「平和学」講座において、講義も行う機会も得た。中国では、50分2コマで週2時間の講義を行っており、50分を講義に、50分をディスカッションにあてた。このときの、中国の学生の、平和学および国際関係論に対する関心の高さをうかがい知ることができ、非常に楽しい経験をさせていただいた。この10年来、南京大虐殺記念館に併設されている南京国際平和研究所の特約研究員となり、南京との交流を続けてきた者として、隔世の感がある。

日本の平和研究が、広島・長崎の被爆体験をもとに、「核兵器のない世界」への実現をめざしてはじめられたのに対し、中国の平和研究は、はじめに述べたように、イギリスとの関係、特に、第2次世界大戦における日本やドイツによる残虐行為の被害を共有するという条件によってスタートした。今でこそ、日本の平和研究は、単に、被爆体験だけでなく、過去の日本の犯した戦争犯罪や、戦争の「加害」に目を向けるようになってきたが、現実の政治の世界においては、特に、第2次安倍内閣に入り、こうした過去と正面から向き合おうとすることを否定する、歴史修正主義の動きが

活発化しはじめてきた。こうした状況といかに向き合っていくのが、今日の、日本における平和研究に課せられた課題であり、日中関係を、より信頼にもとづく関係にしていくためには、歴史学による研究成果を日中の研究者どうしで共有することが求められている。

今回は、日本の平和研究の最前線ともいえるべき、「沖縄」の地に劉成教授を案内した。日本国内における矛盾を感じ取っていただき、不必要に中国の脅威を煽る日本の現状を見ていただくとともに、良好な日中関係を築くための手がかりをつかんでいただけたのではないかと考えている。また、こうした研究交流の一端を、一般市民にむけて公開したことも有意義であったであろう。しかし、沖縄では可能であったが、こうした試みが、「本土」で成り立ちうるであろうか。2014年12月14日に行われた衆議院議員選挙の結果と、その後の安倍首相の発言、また、そのことを受けた世論の声を聞く限り、その可能性は低いように感じられる。平和博物館がそのような機会を提供する「場」になれるであろうか。

他方、中国側にも課題はある。今や、中国は、経済発展も著しく、それに伴って、国内社会におけるさまざまな矛盾と直面するようになってきた。日本が1960年代に経験してきたように、公害問題や、所得格差の拡大に見られるように、国内における「構造的暴力」の問題と向き合う必要が出てきた。この点において、日本の平和研究が、中国の平和研究の進展に寄与する点もあろう。今後とも、平和研究者どうしの交流を積み重ねていくとともに、中国における平和研究の進展によって、軍事力に規定された日中関係ではなく、信頼関係に裏打ちされた関係を築いていく必要があるであろう。

*本稿は、科学研究費助成事業基盤研究（C）「自治体の『平和政策』の実態に関する包括的調査と地域からの安全保障に関する考察」（研究代表者：池尾靖志、課題番号：24530158）による研究成果の一部である。

【注】

- 1) 本稿は、科学研究費助成事業基盤研究（C）「自治体の『平和政策』の実態に関する包括的調査と地域からの安全保障に関する考察」（研究代表者：池尾靖志、課題番号：24530158）の研究成果の国民に対する発信の1つとして、シンクタンク・New Diplomacy Initiative（新外交イニシ

アティブ）ならびに沖縄大学地域研究所の協力によって2014年7月に実施した、シンポジウム「沖縄-中国-日本との関係を考える」における、劉成・南京大学歴史学系教授の基調講演の部分に、劉成教授が、南京大虐殺に関する事前に用意された原稿を付け加え、池尾による研究蓄積を加筆して、全体として、2人による共著の論文として仕上げたものである。

- 2) この研究会に日本から出席した研究者として、山根和代・立命館大学国際関係学部准教授（南京）、奥本京子・大阪女学院大学国際・英語学部教授（西安・哈爾濱・湘潭）がいる。
- 3) 劉成教授による講義は、「平和学入門」（産業社会学部・文学部・映像学部）が6月24日、「現代の国際関係と日本」（経済学部）が6月25日である。いずれも池尾が担当する科目である。
- 4) 日本側では、中国政府による公式見解の数字をめぐる論争がある。すなわち、犠牲者の数をより少なく見積もることによって、日本政府の残虐性を薄めようというのがそのねらいである。しかし、本稿では、こうした論争に与することなく、過去に、日本軍による残虐行為があったことを素直に認め、謝罪したうえで、今後の友好な日中関係を築いていくことを主眼に置く。平和研究は、友好な国際関係を築くこと、過去の過ちを認め、どのように「和解」のプロセスへと導くことができるかを研究する、未来志向の学問領域だからである。
- 5) 日本において、戦争を語ることの意味を考察する研究として、藤原帰一『戦争を記憶する-広島・ホロコーストと現在』講談社現代新書、2001年。
- 6) こうした視点をもつことも必要なのではないかとご教示していただいた、君島東彦・立命館大学国際関係学部教授に感謝する。
- 7) 南京大学の敷地内には、ジョン・ラーベ記念館が設置され、ジョン・ラーベの業績を展示している。ジョン・ラーベ『南京の真実』講談社文庫、2000年。
- 8) 『アジアのなかで沖縄現代史を問い直す～新崎盛暉『沖縄現代史』韓国版・中国語版刊行記念シンポジウム～』沖縄大学地域研究叢書第21巻、2010年。